



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

会社名 GMOクリック証券株式会社
 URL <https://www.click-sec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鬼頭 弘泰 (TEL) (03)6221-0203

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,399	2.4	14,675	2.0	5,535	30.4	5,542	31.3	2,929	55.2
23年3月期	15,036	8.0	14,384	7.9	4,246	41.1	4,221	41.5	1,887	52.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,946百万円(56.1%) 23年3月期 1,887百万円(52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	162 64	-	21.3	3.6	35.9
23年3月期	122 24	-	16.9	3.8	28.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	173,629	14,562	8.4	808 57
23年3月期	131,059	12,923	9.9	717 56

(参考) 自己資本 24年3月期 14,562百万円 23年3月期 12,923百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年3月期 18,010,400株 23年3月期 18,010,400株
 期末自己株式数 24年3月期 -株 23年3月期 -株
 期中平均株式数 24年3月期 18,010,400株 23年3月期 15,440,536株

(その他特記事項)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全親会社となったGMOクリックホールディングス株式会社の連結財務諸表を用いて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の減退や企業業績の悪化が見られ、また、欧州の財政不安問題による世界経済の低迷や長引く円高などの影響により、国内経済は厳しい状況が続きました。しかしながら、昨年末以降は、欧州債務問題の支援策の進展や内需の支えなどにより、国内経済は緩やかな回復基調にあります。

株式市場では、期初は、日経平均株価は9,700円台で取引が開始され、欧米諸国の財政危機問題の拡大や、円高基調で推移する為替相場が嫌気されたことで、株価は下落傾向で推移する状況が続きましたが、第4四半期以降は、欧州不安の減退や過度な円高の一服などにより、株価は上昇局面を迎え、当連結会計年度末における終値は10,083円56銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル＝83円台で取引が開始され、欧米諸国の財政危機問題等の影響により円高傾向で推移する状況が続き、中には1ドル＝75円台まで上昇する場面もありましたが、年明け以降は、世界経済の先行き不安が減退したこともあり、為替相場は円安基調に転換し、1ドル＝82円台で当連結会計年度末を迎えました。

このような状況の中、当社は、「信用取引手数料無料キャンペーン」等の各種キャンペーンの実施や、店頭外国為替証拠金取引「FXネオ」の取引スプレッドの縮小、外為オプション取引専用のスマートフォンアプリをはじめとする各種取引ツールの提供開始、および取引環境の継続的な改善を行うことで、取引コストを含む顧客利便性の向上を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当連結会計年度末における当社の証券取引口座は134,592口座(平成23年3月末106,770口座)、店頭外国為替証拠金取引口座は224,164口座(平成23年3月末161,196口座)となり、顧客基盤は更に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は15,399百万円(前連結会計年度比2.4%増)、純営業収益は14,675百万円(同2.0%増)、営業利益は5,535百万円(同30.4%増)、経常利益は5,542百万円(同31.3%増)、当期純利益は2,929百万円、(同55.2%増)となりました。

当連結会計年度における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度における受入手数料は2,886百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引・取引所為替証拠金取引などによる委託手数料および店頭外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

(トレーディング損益)

当連結会計年度におけるトレーディング損益は11,152百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。

主な内容は、店頭外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9,140百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得および認知度向上のための広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

(特別利益、特別損失)

特別損失の内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れ、および固定資産の除却損、ならびに社名変更に関連して生じた費用の計上となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末における資産合計は173,629百万円（前連結会計年度末比42,570百万円の増加）、負債合計は159,066百万円（同40,931百万円の増加）、純資産合計は14,562百万円（同1,639百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における、各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は170,842百万円（前連結会計年度末比42,108百万円の増加）となりました。これは、主に手元流動性の拡大に伴い現金及び預金が10,342百万円（同6,006百万円の増加）となったこと、顧客資産の増加に伴い預託金が92,325百万円（同20,292百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大に伴い信用取引資産が39,687百万円（同11,703百万円の増加）となったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は2,786百万円（前連結会計年度末比461百万円）となりました。これは、主にサービスの海外展開に向けたシステム開発に伴い器具備品が540百万円（同131百万円の増加）、およびソフトウェア仮勘定が182百万円（同150百万円の増加）となったこと、本社移転による敷金の差し入れに伴い長期差入保証金が385百万円（同271百万円の増加）となったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は158,229百万円（前連結会計年度末比40,984百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により預り金が8,350百万円（同2,086百万円の増加）、および受入保証金が102,069百万円（同27,040百万円の増加）となったこと、信用取引の拡大により信用取引負債が36,728百万円（同10,731百万円の増加）となったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における（前連結会計年度末比259百万円の減少）となりました。

（特別法上の準備金）

当連結会計年度末における特別法上の準備金は712百万円（前連結会計年度末比205百万円の増加）となりました。これは、株式取引および取引所為替証拠金取引等の取引の増加により所要準備額が増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は14,562百万円（前連結会計年度末比1,639百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払いおよび当期純利益の計上により利益剰余金が6,976百万円（同1,622百万円の増加）となったことによります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335	10,342
預託金	72,033	92,325
トレーディング商品	321	180
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	27,984	39,687
立替金	354	67
短期差入保証金	17,043	18,766
支払差金勘定	4,968	7,161
前払費用	237	261
未収入金	1,289	1,467
未収収益	121	198
繰延税金資産	170	232
その他	132	214
貸倒引当金	256	64
流動資産合計	128,734	170,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	75
器具備品	409	540
土地	-	33
リース資産	111	66
建設仮勘定	-	60
有形固定資産合計	646	776
無形固定資産		
のれん	128	83
商標権	0	0
ソフトウェア	821	807
ソフトウェア仮勘定	31	182
その他	-	23
無形固定資産合計	981	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7	15
出資金	1	1
長期差入保証金	114	385
破産更生債権等	46	152
長期前払費用	144	93
繰延税金資産	428	415
その他	1	1
貸倒引当金	46	152
投資その他の資産合計	696	912
固定資産合計	2,324	2,786
資産合計	131,059	173,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	43
約定見返勘定	-	19
信用取引負債	25,996	36,728
預り金	6,263	8,350
受入保証金	75,028	102,069
有価証券等受入未了勘定	-	0
受取差金勘定	1,089	1,183
短期借入金	5,896	7,190
リース債務	44	46
前受収益	0	1
未払金	1,179	1,103
未払費用	602	873
未払法人税等	891	200
賞与引当金	142	236
役員賞与引当金	105	159
資産除去債務	-	24
流動負債合計	117,244	158,229
固定負債		
リース債務	71	24
長期未払金	289	100
資産除去債務	22	-
固定負債合計	384	124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	506	712
商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	506	712
負債合計	118,135	159,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	100
資本剰余金	3,223	7,469
利益剰余金	5,353	6,976
株主資本合計	12,923	14,545
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	16
その他の包括利益累計額合計	-	16
純資産合計	12,923	14,562
負債純資産合計	131,059	173,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,308	2,886
委託手数料	1,512	2,512
その他の受入手数料	795	374
トレーディング損益	11,618	11,152
金融収益	1,098	1,330
その他の営業収益	11	30
営業収益合計	15,036	15,399
金融費用	652	723
純営業収益	14,384	14,675
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,540	4,388
人件費	1,231	1,519
不動産関係費	1,061	985
事務費	1,235	1,346
減価償却費	595	612
租税公課	155	201
貸倒引当金繰入額	256	2
のれん償却額	15	13
その他	44	74
販売費及び一般管理費合計	10,137	9,140
営業利益	4,246	5,535
営業外収益	1	12
営業外費用	26	6
経常利益	4,221	5,542
特別利益	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	160	205
固定資産除却損	31	55
事務所移転費用	17	39
投資有価証券評価損	97	2
特別報奨金	669	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
その他	2	13
特別損失合計	981	317
税金等調整前当期純利益	3,240	5,224
法人税、住民税及び事業税	1,743	2,344
法人税等調整額	390	49
法人税等合計	1,353	2,295
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	2,929
当期純利益	1,887	2,929

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,887	2,929
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	16
その他の包括利益合計	-	16
包括利益	1,887	2,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887	2,946
少数株主に係る包括利益	-	-

- (3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。